

本誌発行のねらいと編集方針等

東北の鉄道震災復興誌編集委員長 岸 谷 克 己

(国土交通省東北運輸局鉄道部長)

1. 本誌発行のねらい

このたびの「東日本大震災」による東北の鉄道の被害状況、震災直後の乗客の避難等初期動作、復旧工事・代替輸送を含めた運行再開への軌跡、関係各機関からの支援・協力体制など、鉄道復旧の過程でなされた様々な対応は今後の鉄道防災対策を考えるうえで極めて貴重な経験・ノウハウであり、それらを取りまとめ、全国の鉄道関係者や次の世代に伝えることは実際に震災を体験した我々の責務であると考えました。

なかでも、今回の震災は、三陸鉄道、仙台空港鉄道、仙台臨海鉄道、福島臨海鉄道など中小鉄道事業者にも大きな被害をもたらしました。所帯の小さな鉄道事業者にあっても、施設の復旧等に奮闘しながら、その舞台裏では様々な創意工夫を凝らし、また、外部からの手厚い支援を受けていました。こうした出来事を埋没させることなく、しっかりとした記録として残すことは非常に意義深いことと考えました。

そこで、震災後間もない平成23年7月、被災鉄道事業者等に復興誌の制作と執筆協力を打診したところ、当時、復旧工事等に慌ただしくされている時期であったにもかかわらず全メンバーに快諾いただき、同年8月3日、被災鉄道事業者等をメンバーとする「東北の鉄道震災復興誌編集委員会」を設置する運びとなりました。その後、6回もの編集委員会を重ねて執筆・編集作業を進め、このたび「よみがえれ！ みちのくの鉄道 ～東日本大震災からの復興の軌跡～」の発行に漕ぎ着けることができました。

この復興誌に掲載された情報が、全国の鉄道事業者・関係者に共有され、次の災害に備えた緊急対応マニュアル整備、災害復旧体制の構築・強化に少しでも資することになれば幸甚に存じます。

2. 編集方針

以下の3点を編集方針として本誌の執筆・編集にあたりました。

- ①被災状況や復旧迄の軌跡を、写真・図表等を多用してできるだけビジュアルに分かり易く記録する。
- ②構造物の被害、復旧工事等ハード分野だけでなく、地震直後の乗客の避難誘導や代行輸送、復旧に当たったの組織体制・外部からの支援などソフト分野も詳しく記録する。
- ③本誌が緊急対応時のマニュアル作りの参考となるよう、コラム等も活用しながら、被災事業者・関係者が現場において自らの目で見、感じた内容をできる限り克明に記録する。

3. 発行者・執筆体制等について

被災鉄道事業者等をメンバーとする「東北の鉄道震災復興誌編集委員会」を設置し、執筆・編集作業を進めました。具体的には、編集委員会で基本的な構成・執筆方針等を確認のうえ、各編集委員が自らの鉄道（第2編各章）について執筆し、全事業者に関する総括的事項等（第1編・第3編）については、編集委員の協力を得ながら、事務局（東北運輸局）が執筆しました。定期的に編集委員会を開催し、執筆状況の確認や校正等をお願いしました（巻末資料「東北の鉄道震災復興誌編集委員会の開催経緯」参照）。

また、本誌の発行にあたって必要となる経費は「東北地区『鉄道の日』実行委員会（会長：澤田長二郎 東北鉄道協会会長・津軽鉄道代表取締役社長）」から御支援をいただきました。紙面を借りて厚く御礼申し上げます。

4. その他の留意事項等

(1) データ等の取り扱い

印刷製本時期の関係から、記載するデータ等は平成24年4月1日現在を基本とし、個人の肩書や役職は被災当時のものを用いています。また、被災額や被災内容などの詳細については、精査中につき暫定値を用いている箇所もあります。

(2) 本誌の配布先

東北の鉄道事業者、国の機関（国土交通省鉄道局・各地方運輸局、復興庁復興局等）、

東北の県庁・被災鉄道沿線市町村、JR 各社、日本民営鉄道協会、第三セクター鉄道等協議会、地方鉄道協会等の鉄道関係団体、東北地区の主要図書館など（東北運輸局のホームページでも閲覧可能）。

(3) 第二版、追補版の発行について

未だ復旧途上の鉄道が多く存在することも承知のうえでしたが、関係者の記憶が生々しいうちに形に残すべきと思い、取り急ぎ、本誌を初版としてとりまとめました。現時点において残された課題等については「第3編 得られた教訓と残された課題（今後の備え等）」に記載するとともに、今後、鉄道復旧の進捗も踏まえながら、適切な時期に第二版（追補版）の発行も検討していきます。

5. おわりに

最後に、復旧作業等で超多忙にもかかわらず、本誌の執筆・編集に多くの時間と労力を費やしていただいた編集委員及び協力者の熱意と努力に最大の敬意を表します。

「東北の鉄道震災復興誌編集委員会」 委員名簿

(敬称略)

(委員長)

国土交通省 東北運輸局 鉄道部長

岸 谷 克 己

(委 員)

東日本旅客鉄道(株) 盛岡支社 総務部 震災復興計画室長

山 本 秀 裕

東日本旅客鉄道(株) 仙台支社 総務部 企画室 課長

佐 野 厚

東日本旅客鉄道(株) 水戸支社 総務部 企画室長

齋 藤 道 法

日本貨物鉄道(株) 東北支社 担当課長

渡 邊 一 義

三陸鉄道(株) 旅客サービス部長

富 手 淳

I G Rいわて銀河鉄道(株) 取締役鉄道事業本部長

大 内 孝 也

仙台空港鉄道(株) 代表取締役専務

小 川 竹 男

仙台市交通局 高速電車部 営業課長

菅 澤 勇

阿武隈急行(株) 営業企画部次長

菅 野 義 男

福島交通(株) 執行役員鉄道部長

佐々木 公 一

八戸臨海鉄道(株) 総務部長

下 田 正 行

岩手開発鉄道(株) 鉄道部 運輸課長

伊 藤 林 人

仙台臨海鉄道(株) 取締役総務部長

大 橋 文 夫

福島臨海鉄道(株) 鉄道部長

志 賀 耕 三

東北鉄道協会 専務理事

三 澤 眞 一

国土交通省 東北運輸局 総務部 東日本大震災復興推進室長

猶 野 喬

(事務局)

国土交通省 東北運輸局 鉄道部次長 (調整官)

百 々 和 之

国土交通省 東北運輸局 鉄道部 計画課長

小 池 清 索

国土交通省 東北運輸局 鉄道部 計画課 専門官

手 塚 聡

(役職は平成 24 年 3 月 31 日現在)

目 次

巻頭言：国土交通省東北運輸局長 長谷川伸一

発行に寄せて：東北地区「鉄道の日」実行委員会会長 澤田長二郎

本誌発行のねらいと編集方針等：東北の鉄道震災復興誌編集委員長 岸谷克己

「東北の鉄道震災復興誌編集委員会」委員名簿

第1編 総 論	23
第1章 東日本大震災の爪痕（つめあと）	24
第1項 震源・規模・震度等	24
第2項 被害の状況	24
第3項 大津波の来襲	25
第2章 鉄道被害の概要	28
第1項 震災時の列車運行状況、乗客の避難	28
第2項 鉄道施設等の被害概要	33
第3項 震災がその後の輸送に及ぼした影響等	33
第3章 復旧に向けた取り組み	37
第1項 運転再開までの軌跡（旅客鉄道）	37
第2項 今後の運行再開見込み（旅客鉄道）	62
第3項 貨物鉄道の復旧と運行再開見込み	62
第4項 沿岸部の鉄道の復旧	64
第4章 復旧・復興に向けた支援	72
第1項 復旧のための財政支援措置	72
第2項 政府全体としての取り組み	73
第3項 東北ローカル線復興支援キャンペーン	75
第4項 震災後のローカル鉄道の利用促進	78
第5項 その他の特記事項	78
第5章 より災害に強く安全な鉄道の構築に向けた取り組みについて	82
第1項 これまでの地震対策（新幹線等）	82
第2項 東日本大震災を踏まえた取り組み	83
第2編 各鉄道の被災と復旧	85
―旅客鉄道編―	
第1章 JR東日本（東北新幹線）	86

第1項	被害状況	86
第2項	復旧に向けた取り組み	96
第3項	運転再開	101
第4項	得られた教訓と次なる災害への備え	103
第2章	J R東日本（在来線）	107
第1項	震災発生直後の状況と対応等	107
第2項	東北本線（豊原駅～盛岡駅間）の被害と復旧	113
第3項	常磐線（いわき駅～岩沼駅間）の被害と復旧	115
第4項	仙石線（あおば通駅～石巻駅間）の被害と復旧	118
第5項	石巻線（小牛田駅～女川駅間）の被害と復旧	120
第6項	気仙沼線（前谷地駅～気仙沼駅間）の被害と復旧	122
第7項	八戸線（八戸駅～久慈駅間）の被害と復旧	124
第8項	山田線（宮古駅～釜石駅間）の被害と復旧	127
第9項	大船渡線（一ノ関駅～盛岡駅間）の被害と復旧	130
第10項	他線区の被害と復旧	133
第11項	得られた教訓と次なる災害への備え	134
第3章	三陸鉄道	140
第1項	被害状況	140
第2項	運転再開に向けたこれまでの取り組み	144
第3項	震災後の輸送確保	149
第4項	全線運転再開に向けた取り組み	152
第5項	得られた教訓と次なる災害への備え	155
第4章	仙台空港鉄道	160
第1項	被害状況	160
第2項	復旧に向けた取り組み	164
第3項	運転再開	168
第4項	得られた教訓と次なる災害への備え	169
第5項	確かな復興を目指して	169
第5章	仙台市地下鉄（南北線）	172
第1項	被害状況	172
第2項	復旧に向けた取り組み	176
第3項	運転再開	176
第4項	東西線建設工事への影響	180
第5項	得られた教訓と次なる災害への備え	180
第6章	阿武隈急行	182
第1項	被害状況	182
第2項	復旧に向けた取り組み	184
第3項	運転再開	185
第4項	得られた教訓と次なる災害への備え	185

第7章	I G Rいわて銀河鉄道	186
第1項	被害状況	186
第2項	復旧に向けた取り組み	188
第3項	運転再開	188
第4項	得られた教訓と次なる災害への備え	189
第5項	鉄道事業者間の相互扶助	189
第8章	福島交通（飯坂線）	194
第1項	被害状況	194
第2項	復旧に向けた取り組み	195
第3項	運転再開	195
第4項	得られた教訓と次なる災害への備え	195
－貨物鉄道編－		
第9章	J R 貨物	196
第1項	被害状況	196
第2項	震災後の輸送の確保	198
第3項	復旧に向けた取り組み	200
第4項	得られた教訓と次なる災害への備え	200
第10章	八戸臨海鉄道	204
第1項	被害状況	204
第2項	復旧に向けた取り組み	205
第3項	運転再開	205
第4項	得られた教訓と次なる災害への備え	206
第11章	岩手開発鉄道	208
第1項	被害状況	208
第2項	復旧に向けた取り組み	209
第3項	運転再開	210
第4項	得られた教訓と次なる災害への備え	210
第12章	仙台臨海鉄道	211
第1項	被害状況	211
第2項	復旧に向けた取り組み	212
第3項	運転再開	212
第4項	得られた教訓と次なる災害への備え	213
第5項	その他	213
第13章	福島臨海鉄道	216
第1項	被害状況	216
第2項	復旧に向けた取り組み	218
第3項	運転再開	219

第4項 得られた教訓と次なる災害への備え	219
第3編 得られた教訓と残された課題（今後の備え等）	221
第1章 東日本大震災からの復旧・復興の過程で得られた教訓	222
第1項 津波来襲時における乗客の避難誘導	222
第2項 計画面・ハード面における防災対策	222
第3項 臨時列車等による被災地への貢献、復興への支援	222
第4項 鉄道関係者の結束・連携	222
第2章 現時点で残された課題（今後の備え等）	224
第1項 沿岸部の鉄道（約300km）の復旧	224
第2項 鉄道運休中の代替交通のサービス改善	224
第3項 より災害に強い安全な鉄道の構築等	224
第4項 災害時の体制整備に向けた平素の備え	225
第5項 より利用しやすい鉄道への転換	225
第6項 今後想定される大地震に備えて	225
巻末資料	227
1. 東北の鉄道震災復興誌編集委員会の開催経緯	228
2. 東日本大震災以降の鉄道運休区間延長の推移	229
3. 参考文献	230
編集後記	231